

学科試験解答

【問題１】 正解 １

1. × 金融商品取引業の登録を受けていないF Pは、顧客と投資顧問契約を締結し、投資助言をすることはできない。
2. ○ 生命保険募集人の登録を受けていないF Pであっても一般的な生命保険の活用方法を説明することはできる。
3. ○ 司法書士の登録を受けていないF Pであっても、任意後見受任者になることはできる。
4. ○ 社会保険労務士の登録を受けていないF Pであっても、老齢基礎年金や老齢厚生年金の受給要件や請求方法を顧客に説明することはできる。

【問題２】 正解 ２

1. ○ 記述のとおり。
2. × 保有する個人情報の件数（5,000件以上）という要件は、2017年の改正により撤廃された。つまり、小規模であっても、一定の方法で個人情報を扱う事業者は個人情報保護法の規制が適用されるようになった。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題３】 正解 ３

1. ○ 下記参照。
2. ○ 国民健康保険の被保険者（一定の障害認定を受けている者を除く）は、75歳に達したときに後期高齢者医療制度の被保険者となる。
3. × 協会けんぽの保険料率は都道府県によって保険料率が異なる。
また、介護保険料率は、全国一律である。
4. ○ 記述のとおり。

<健康保険の被扶養者の範囲>

- ① 被保険者と同居でも別居でもよい者
 - ア) 配偶者
 - イ) 子・孫
 - ウ) 本人の兄弟姉妹
 - エ) 本人の直系尊属
- ② 被保険者と同居が条件となる者
 - ア) 被保険者の三親等以内の親族（①に該当する人を除く）
 - イ) 被保険者の内縁の配偶者の父母および子
 - ウ) 内縁の配偶者死亡後の父母および子

【問題4】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 休業開始時賃金日額に支給日数を乗じて得た額の80%相当額以上である場合、当該支給単位期間について育児休業給付金は支給されない。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ なお、同居や扶養は要件となっていない。

【問題5】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 遺族基礎年金を受給できる遺族は、子のある配偶者もしくは子である。
4. ○ なお、短期要件に該当する場合で被保険者期間が300月に満たない場合は、300月として計算する。

【問題6】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 卸売業の場合、従業員数が5人以下でなければならない。
3. × 国民年金基金の給付には、老齢年金と遺族一時金がある。
4. × 海外に住所を有する国民年金の任意加入被保険者は、国民年金基金へ加入することができない。

【問題7】 正解 3 (ア) 元利均等返済 (イ) できる

給与所得者であるAさん(40歳)は将来、相応の金利上昇を見込んで固定金利型の住宅ローンを利用し、返済方法については、毎月の返済額が一定で返済計画を立てやすい(ア 元利均等返済)を選ぶつもりである。Aさんは、専有面積50㎡の2DKタイプの居住用マンションの購入を考えており、この場合、住宅金融支援機構と金融機関が提携した住宅ローンであるフラット35(買取型)を利用することは(イ できる)。

【問題8】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 義務付けられているわけではない。
4. ○ 国の教育ローンの資金使途は、学校費用だけではなく、住居費やパソコン購入費用等、幅広く認められている。

【問題9】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 固定比率とは、自己資本に対する固定資産の割合を示したものである。

【問題10】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × クレジットカードを使った無担保借入や商品の購入は総量規制の対象となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題11】 正解 4

1. × 少額短期保険業者と締結した保険契約は、保険業法の適用対象となる。
2. × 少額短期保険業者が1人の被保険者から引き受けることができる保険金額の総額は1,000万円である。
3. × 少額短期保険業者と締結した保険契約は、生命保険契約者保護機構や損害保険契約者保護機構による保護の対象とならない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題12】 正解 2

1. × 終身保険の保険料は、有期払いの方が1回当たりの保険料が高くなる。
2. ○ 更新時の年齢によって保険料が計算されるため、更新後の保険料は更新前の保険料より高くなる。
3. × 年金形式で死亡保険金を受け取る場合、一時金で受け取るよりも受け取り総額は、多くなる。
4. × 逓増定期保険は、保険期間の経過に伴い保険金額が増加する。なお、保険料は一定である。

【問題13】 正解 1

1. × 年金受取開始日前に被保険者が死亡した場合、それまでに払い込んだ既払込保険料相当額が死亡給付金として支払われる。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 遺族が取得した残りの年金受給権は、相続税の対象となる。
4. ○ 終身年金は、生存している限り年金が受け取れるため、被保険者（＝年金受取人）の年齢や基本年金額等、他の条件が同一である場合、統計上で男性より長寿の傾向にある女性の方が保険料は高くなる。

【問題14】 正解 1

1. ○ 自動振替貸付によって保険料の払込みに充当された金額は、生命保険料控除の対象となる。
2. × 実際に保険料が支払われた年の生命保険料控除の対象となる。
3. × 一般の生命保険料控除の対象となる。
4. × 個人年金保険料控除を受けられるのは、税制適格要件を満たした個人年金保険契約である。下記参照。

税制適格要件

- ・年金受取人は、保険契約者または配偶者であること
- ・年金受取人は、被保険者と同一であること
- ・保険料の払込みは、年金支払開始前10年以上にわたって定期に行うものであること
(一時払契約は不可)
- ・年金の種類が確定年金・有期年金の場合、年金の支払いは、年金受取人の年齢が60歳に達した日以降の日で10年以上の期間にわたって定期的に行われるものであること(終身年金の場合、年金支払開始日における被保険者の年齢は問わない)

【問題15】 正解 4

1. × 法人が支払った保険料の全額を損金の額に算入する。
2. × 死亡保険金受取人が法人である終身保険の支払保険料は、全額を資産に計上する。
3. × 保険期間の前半4割期間においては、40%相当額を資産計上し、残額を損金の額に算入することができる。下表参照。
4. ○ 給付金受取人が法人である解約返戻金がない医療保険の支払保険料は、全額を損金とする。

<2019年7月8日以後(一定の契約については10月8日以後)に締結した保険契約の経理処理>

最高解約 返戻率	取扱い		
	資産計上期間	資産計上額	資産取り崩し方法
50%以下	資産計上不要(全額損金算入)		
50%超 70%以下	保険期間の当初40% 相当の期間	年間の支払保険料 ×40%	保険期間の75/100相 当期間経過後から、 保険期間の終了の日 まで。
70%超 85%以下		年間の支払保険料 ×60%	
85%超	保険期間開始日から 解約返戻率が最高と なる期間の終了	年間の支払保険料× 最高解約返戻率× 70%(保険期間開始 日から10年経過日ま での期間は90%)	解約返戻金が最高と なった期間経過後か ら、保険期間終了の 日まで。

【問題16】 正解 2

1. ○ 自動車損害賠償責任保険による補償を超えた金額が対人賠償保険から補償される。
2. × 人身傷害補償保険は、被保険者が被保険自動車の事故により死傷し、損害を被った場合、自己の過失部分を含めた損害額が支払われる。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 高潮による損害は、一般車両保険の補償対象となる。ただし、地震による津波によって被った損害は対象外である。

【問題17】 正解 3

1. × 海外旅行傷害保険では、海外旅行のため自宅を出発し帰着するまでの間によるケガや細菌性食中毒、地震・噴火・津波によるケガを補償の対象とする。
2. × 国内旅行傷害保険では、細菌性食中毒は補償の対象となるが地震・噴火・津波によるケガは対象とならない。
3. ○ 普通傷害保険では、業務中の事故によるケガは補償の対象となる。
4. × 家族傷害保険では、保険期間中に生まれた記名被保険者本人の子は、被保険者となる。なお、追加保険料を支払う必要はない。

【問題18】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 地震保険料部分のみが地震保険料控除の対象となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題19】 正解 1

1. × 特定（三大）疾病保障定期保険は、被保険者が保険期間中にガン、急性心筋梗塞、脳卒中により所定の状態となった場合に特定（三大）疾病保障保険金が支払われ、その時点で保険契約は終了する。
2. ○ 一般にがん保険では、90日間または3ヵ月間の免責期間が設けられており、免責期間にがんと診断された場合は、給付の対象とならない。
3. ○ 医師の指示の下で入院した場合は、医療保険の入院給付金の支払い対象となる。
4. ○ 先進医療特約の対象となる先進医療は、診療・治療を受ける時点において厚生労働大臣によって定められたものである。

【問題20】 正解 4

1. ○ 労働災害総合保険は、政府労災保険の上乗せを目的として加入する。なお、政府労災保険の給付決定が保険金の支払い要件となる。
2. ○ 施設所有（管理）者賠償責任保険は、施設の不備・欠陥による事故のほか、施設の用法に伴う関連業務を遂行中に起こした賠償事故に対して補償する保険である。
3. ○ 製造・販売した物の欠陥などによって第三者の身体や財産に損害が生じた場合などの賠償責任に備える保険は、生産物賠償責任保険である
4. × 店舗併用住宅に保管している商品などは地震保険の対象外となる。

【問題21】 正解 4

1. × 1年間の据置期間経過後からは、預金者が満期日を指定することができる。
2. × 貯蓄預金は、決済口座として利用できない。
3. × 半年複利型を選択できるのは個人のみである。
4. ○ 記述のとおり。

【問題22】 正解 2

1. × 割安な銘柄を買い持ち（ロング）にする一方、割高な銘柄を売り持ち（ショート）にするという2つのポジションを組み合わせる投資手法をロング・ショート戦略という。
2. ○ 下記参照。
3. × 下記参照。
4. × ベンチマークを上回る運用成果を目指すアクティブ運用の方が運用コストは高い。

トップダウン・アプローチ	金利・為替・景気などのマクロ経済の動向を分析し、業種別や国別の組入比率を決定してから銘柄を決める方法。
ボトムアップ・アプローチ	個別銘柄の選択を重視し、企業訪問などのリサーチによって投資魅力の高い銘柄を集めてポートフォリオを構築していく方法。

グロース運用	将来的に成長性が高いと見込まれる銘柄を選択して投資対象とする方法。P E Rが高くなる傾向がある。
バリュー運用	利益水準や資産価値から判断して、株価が相対的に割安な銘柄に先回りして投資する方法。

【問題23】 正解 4 (ア) 0.79% (イ) 高い

表面利率が0.30%、償還までの残存期間が5年の固定利付債券を、額面100円当たり101円で購入した投資家が、2年後に、その固定利付債券を額面100円当たり102円で売却した。この場合の所有期間利回りは(ア 0.79%)であり、償還期限まで5年間保有した場合の最終利回りよりも(イ 高い)。

$$\text{所有期間利回り (\%)} = \frac{\text{表面利率} + \frac{\text{売却価格} - \text{買付価格}}{\text{所有期間}}}{\text{買付価格}} \times 100$$

$$\text{最終利回り} = \frac{\text{表面利率} + \frac{\text{額面金額} - \text{発行価格}}{\text{所有期間}}}{\text{発行価格}} \times 100$$

【問題24】 正解 1 (ア) 長くなる (イ) と等しくなる

デュレーションは、債券への投資資金の平均回収期間を表すとともに、債券投資における金利変動リスクの度合い（金利変動に対する債券価格の感応度）を表す指標としても用いられる。他の条件が同じであれば、債券の表面利率が低いほど、また残存期間が長いほど、デュレーションは(ア 長くなる)。なお、割引債券のデュレーションは、残存期間(イ と等しくなる)。

【問題25】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ ゆうちょ銀行は指定することができない。
3. × どちらか一方を選択することになる。下記参照。
4. ○ 記述のとおり。

登録配当金受領口座方式……複数の証券会社に口座がある場合、指定した一つの金融機関の口座において、保有する全ての株式等（保管振替機構の残高に応じた）の配当金を受領する方式。

株式数比例配分方式……国内上場株式等の配当金等を、配当の権利確定時における残高に応じて、証券口座にて受領する方式。

【問題26】 正解 2

1. ○ 信用取引では「買い」から取引を開始するだけではなく、「売り」から取引を開始することもできる。
2. × 一般信用取引の建株を制度信用取引の建株に変更することはできない。また、制度信用取引の建株を一般信用取引の建株に変更することもできない。
3. ○ 最低委託保証金維持率を下回った場合、追加で保証金を差し入れなければならない。
4. ○ 委託保証金の額は、30万円以上であり、委託保証金の割合は、約定代金の30%以上でなければならない。

【問題27】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 記述のとおり。
4. × ポートフォリオのリスクは、組み入れた各資産のリスクを組入比率で加重平均した値以下となる。

【問題28】 正解 2 (ア) 3.0 (イ) ファンドB

シャープレシオは、ポートフォリオの投資効率を測ることができる指標である。ファンドAのシャープレシオは(ア 3.0)で、ファンドAとファンドBを比べると、(イ ファンドB)の方が、投資効率が高いといえる。

$$\text{シャープレシオ} = \frac{\text{ポートフォリオの収益率} - \text{無リスク資産の収益率}}{\text{ポートフォリオの標準偏差}}$$

$$\text{ファンドAのシャープレシオ} = \frac{10.0 - 1.0}{3.0} = \underline{3.0}$$

$$\text{ファンドBのシャープレシオ} = \frac{9.0 - 1.0}{2.0} = \underline{4.0}$$

【問題29】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × NISA講座で保有する上場株式で譲渡損失が生じた場合、他の口座で保有する上場株式の譲渡益と損益通算することはできない。
3. × ロールオーバーする際の非課税投資枠の上限額は撤廃されている。
4. × 2024年に新規口座を開設する場合、年間の非課税投資枠が20万円である1階部分と、年間の非課税投資枠が102万円である2階部分からなる新制度を利用することになる。

【問題30】 正解 3

1. × 消費者契約法では、事業者の不当な勧誘により消費者が損害を被った場合、その契約を取り消すことができる。
2. × 追認をすることができる時から1年間を経過したとき、あるいは契約締結時から5年間を経過したときは時効によって取消権が消滅する。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 取引に関する記録を作成し、7年間保存しなければならない。

【問題31】 正解 1

1. ○ 記述のとおり。
2. × 贈与税は、申告納税方式である。
3. × 相続税は、直接税である。
4. × 不動産取得税、固定資産税どちらも地方税に該当する。

【問題32】 正解 2

1. × 「退職所得の受給に関する申告書」を提出している場合、退職所得の金額に応じた5%～45%の税率を乗じた金額が源泉徴収される。
なお、「退職所得の受給に関する申告書」を提出していない場合は、退職一時金の20.42%が源泉徴収される。
2. ○ 配当金を受け取ったことによる所得は、配当所得となる。
3. × 不動産の貸付は事業的規模であっても、不動産所得となる。
4. × 勤務先から無利息で金銭を借りたことにより生じる経済的利益は、給与所得となる。

【問題33】 正解 3

1. ○ 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額は、給与所得の金額と損益通算することができる。ただし土地を取得するために要した負債の利子に相当する部分の金額は損益通算できない。
2. ○ 事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、不動産所得の金額と損益通算することができる。
3. × 損益通算の対象となる損失は、不動産所得・事業所得・山林所得・譲渡所得による損失に限定されている。
4. ○ 記述のとおり。

【問題34】 正解 2

1. × 医療費控除額（最高200万円）＝支払った医療費－補填された給付金－10万円※
※または課税標準×5％のいずれか小さい金額
2. ○ 社会保険料は、支払った金額の全額が控除される。
3. × 下表参照。
4. × 寄付金控除額＝支払った特定寄付金の額※－2,000円
※特定寄付金の額が課税標準の40％を超える場合は、40％が限度。

<生命保険料控除額>

2011年12月31日までに締結した保険契約に対して支払った保険料に適用

	年間正味払込保険料	控除額
所得 税	25,000円以下	払込保険料全額
	25,000円超 50,000円以下	(払込保険料×1/2) + 12,500円
	50,000円超 100,000円以下	(払込保険料×1/4) + 25,000円
	100,000円超	一律50,000円
住 民 税	15,000円以下	払込保険料全額
	15,000円超 40,000円以下	(払込保険料×1/2) + 7,500円
	40,000円超 70,000円以下	(払込保険料×1/4) + 17,500円
	70,000円超	一律35,000円

※一般の生命保険料、個人年金保険料の各それぞれを上記にあてはめて計算し合計する。

(所得税では最高10万円)

(住民税では最高7万円)

2012年1月1日以降に締結した保険契約に対して支払った保険料に適用

	年間正味払込保険料	控除額
所得 税	20,000円以下	払込保険料全額
	20,000円超 40,000円以下	(払込保険料×1/2) + 10,000円
	40,000円超 80,000円以下	(払込保険料×1/4) + 20,000円
	80,000円超	一律40,000円
住 民 税	12,000円以下	払込保険料全額
	12,000円超 32,000円以下	(払込保険料×1/2) + 6,000円
	32,000円超 56,000円以下	(払込保険料×1/4) + 14,000円
	56,000円超	一律28,000円

※一般の生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料の各それぞれを上記にあてはめて計算し合計する。

(所得税では最高12万円)

(住民税では最高7万円)

【問題35】 正解 4

1. × 住宅ローン控除の対象となる家屋は、原則として、床面積が50㎡以上でなければならない。
2. × 住宅ローン控除の対象となる家屋は、床面積の2分の1以上に相当する部分がもっぱら自己の居住の用に供されるものでなければならない。
3. × 合計所得金額が3,000万円（2022年以降は2,000万円）を超える年については、住宅借入金等特別控除の適用を受けることができない。
4. ○ 居住を開始した年は、給与所得者であっても確定申告が必要である。
2年目以降は、所定の書類を勤務先に提出すれば年末調整で適用が受けられる。

【問題36】 正解 1

1. ○ 公的年金等の収入金額が400万円以下であり、公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下である場合には、確定申告の必要はない。
2. × 準確定申告は、相続の開始があったことを知った日の翌日から4カ月以内に行わなければならない。
3. × 青色申告承認申請書の提出期限は、原則として青色申告の承認を受けようとする年の3月15日までであるが、その年1月16日以後に新規開業する場合には開業日から2ヶ月以内に提出しなければならない。
4. × 青色申告を取りやめようとする年の翌年3月15日までに納税地の所轄税務署へ「所得税の青色申告の取りやめ届出書」を提出しなければならない。

【問題37】 正解 1

1. × 役員退職給与は、不相当に高額な部分を除き、損金に算入される。
あらかじめ税務署長へ支給額等の届け出をする必要はない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 1人あたり5,000円以下の一定の飲食費は、交際費とする必要はない。
4. ○ 法人事業税の本税は損金算入することができる。

【問題38】 正解 2

1. × 基準期間の課税売上高が1,000万円以下の事業者は、その課税期間においては免税事業者となる。ただし、特定期間の課税売上高および給与の支払い総額が1,000万円を超える法人は、課税事業者となる。
2. ○ 土地の譲渡は、非課税取引である。
3. × 自ら課税事業者を選択した場合、2年間は免税事業者となることができない。
4. × 消費税の確定申告期限は、3月31日である。

【問題39】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 通常の賃貸料相当額が役員の給与所得として課税される。
4. × 役員は時価で譲渡したものとして譲渡所得を計算する。

【問題40】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 下記参照。
4. × 下記参照。

<報告式の損益計算書>

売上高
－売上原価
売上総利益
－販売費及び一般管理費
営業利益
＋営業外収益
－営業外費用
経常利益
＋特別利益
－特別損失
－法人税住民税等
当期純利益

【問題41】 正解 2

1. ○ 抵当権設定登記は、権利部の乙区に記録される。
2. × 不動産登記記録は、法務局に備えられている。
3. ○ 区分所有建物以外の建物に係る登記記録における床面積は、壁の中心線で測られた壁芯面積により算出される。
4. ○ 不動産の対抗要件は、登記であるため、先に所有権移転登記を済ませた者が所有権の取得を対抗することができる。

【問題42】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 直接還元法は、対象不動産の一期間の総収入ではなく、純収益を還元利回りで還元して対象不動産の価格を求める。
3. ○ 記述のとおり。
4. ○ 記述のとおり。

【問題43】 正解 4

1. × 買主が契約の履行に着手するまでは、売主は手付金の倍額を現実に提供することにより契約の解除ができる。
2. × 売主が引渡しの際、契約に適合しない旨を知っていた場合は期間の制限を受けない。
3. × 民法の改正（2020年4月）により買主は、売買代金の支払いを拒むことができるようになった。
4. ○ 記述のとおり。

【問題44】 正解 1

1. × 賃借人からの更新拒絶に正当事由は必要ない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 定期借家契約は、契約の更新がなく期間満了により賃貸借が終了することについて記載した書面を交付して契約をする必要がある。
4. ○ 定期借家契約では、賃貸期間中は、増減額しない旨の特約も有効となる。

【問題45】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 市街化区域で行う開発行為は、その規模が1,000㎡未満であれば都道府県知事の許可を必要としない。
3. × 用途地域は、住居系8つ、商業系2つ、工業系3つの合計13地域とされている。
4. ○ 記述のとおり。

【問題46】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 下表参照。
4. × 日影規制は、商業地域・工業地域・工業専用地域を除く区域にある一定の建築物に適用される。

＜斜線制限と適用区域＞

斜線制限	適用区域
道路斜線制限	全用途地域および用途地域の指定のない区域
隣地斜線制限	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域および田園住居地域を除く地域
北側斜線制限	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、田園住居地域 第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域

【問題47】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 固定資産税の納税義務者は1月1日時点における所有者である。
3. × 下表参照。
4. ○ 都市計画税は、市街化区域内に所在する土地または家屋の所有者に対して課税される。

固定資産税における課税標準の特例

小規模住宅用地（200㎡以下の部分）	固定資産税評価額× <u>6分の1</u>
一般住宅用地（200㎡超の部分）	固定資産税評価額× <u>3分の1</u>

【問題48】 正解 1

1. × 相続により取得した土地の取得日は、被相続人の取得日を引き継ぐ。
2. ○ 短期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を含む）30.63%、住民税9%
長期譲渡の場合、所得税（復興特別所得税を含む）15.315%、住民税5%
3. ○ また、立退料や土地を更地で売るための建物の取壊し費用なども譲渡費用となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題49】 正解 1

1. ○ 譲渡した相手方が配偶者または直系血族など、特別な関係にある人の場合、3,000万円特別控除の適用を受けることができない。
2. × 居住の用に供さなくなった日から3年を経過した日の属する年の12月31日までに譲渡しなければ3,000万円特別控除の適用を受けることができない。
3. × 軽減税率の特例は、譲渡した年の1月1日において所有期間が10年を超えていなければ適用が受けられない。
4. × 軽減税率の特例では、課税長期譲渡所得のうち6,000万円以下の部分については10%の所得税が課される。(復興特別所得税を考慮した場合は10.21%)

【問題50】 正解 1

1. × 等価交換方式における部分譲渡方式とは、土地の一部をデベロッパーに譲渡し、その等価の建物の一部を取得する方式である。
2. ○ 事業受託方式とは、土地所有者がデベロッパー等に建物の企画や設計・施工などを委託して、土地所有者の資金負担で、対象となる土地にオフィスビル等の建物を建てる方式である。
3. ○ 建設金協力方式とは、賃借人が賃貸人に対し建物の建設費用の一部、又は全額を預託し、貸主はその預託金を建設費用に充当する方式である。
4. ○ 建物の所有名義は借地権者である。

【問題51】 正解 4

1. × 書面によらない贈与の場合、まだ履行していない部分は撤回することができるが、すでに履行した部分は撤回することができない。
2. × 受贈者の負担から利益を受ける者は、贈与者に限定されない。
3. × 死因贈与であっても贈与者のみの意思表示で効力が生じるわけではない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題52】 正解 4

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ なお、特別養子縁組が成立すると、養子となった者と実親との親子関係は消滅する。
3. ○ 記述のとおり。
4. × 嫡出子と非嫡出子の法定相続分は同じである。

【問題53】 正解 1

1. × 実際の取引価格と支払った対価の額との差額が贈与税の課税対象となる。
2. ○ なお、受贈者が生活費や教育費に使わず、投資資金などに使っていた場合は、贈与税の対象となることがある。
3. ○ 離婚による財産分与については、原則としては、贈与税の対象とはならない。
4. ○ 下表参照。

＜死亡保険金と税金＞

契約者	被保険者	受取人	対象となる税金
A	A	B	相続税
A	B	A	所得税
A	B	C	贈与税

【問題54】 正解 2

1. ○ 暦年課税に係る贈与税率は、一般贈与財産と特定贈与財産ともに超過累進税率が適用される。
2. × 贈与税の基礎控除額は、受贈者1人につき110万円である。
3. ○ 贈与税の配偶者控除は同じ配偶者からの贈与につき再び贈与税の配偶者控除の適用を受けることはできない。
4. ○ 記述のとおり。

【問題55】 正解 1

1. × 養子の数に制限はない。
2. ○ 記述のとおり。
3. ○ 本来相続人となれる者が相続開始以前に死亡または欠格、廃除されている場合、その者の子が代襲相続人となる。
4. ○ 記述のとおり。

【問題56】 正解 2

1. ○ 記述のとおり。
2. × 財産目録等においても署名および押印が必要となる。
3. ○ なお、証人になることができない者は以下のとおりである。
未成年者、推定相続人・受遺者ならびにその配偶者および直系血族、公証人の4親等以内の親族など
4. ○ なお、自筆証書遺言を作成し、法務局の保管制度を利用しない場合は、検認が必要となる。

【問題57】 正解 3

1. ○ 遺族が支給を受けた当該未支給の年金は、遺族の一時所得に該当する。
2. ○ 解約返戻金の額が相続により取得した金額となる。
3. × 相続や遺贈により財産を取得した場合、生前贈与加算の対象となる。
4. ○ 相続時精算課税制度により受けた贈与財産は、贈与を受けた者が相続または遺贈により財産を取得していない場合でも相続税の課税対象となる。

【問題58】 正解 2

上場株式の相続税評価額は、次の金額のうち最も小さい金額で評価する。

- ① 課税時期の最終価格※
 - ② 課税時期の属する月の毎日の最終価格の月平均額
 - ③ 課税時期の属する前月の毎日の最終価格の月平均額
 - ④ 課税時期の属する前々月の毎日の最終価格の月平均額
- ※課税時期に最終価格がない場合は、最も近い日の最終価格

【問題59】 正解 3

1. ○ 記述のとおり。
2. ○ 記述のとおり。
3. × 使用貸借による貸付が行われている場合、貸宅地として評価されず自用地として評価される。
4. ○ 記述のとおり。

【問題60】 正解 2

＜小規模宅地等についての相続税の課税価格の評価減の特例＞

特例対象宅地等の区分	減額の対象となる限度面積	減額割合
特定事業用宅地等	400㎡	80%
特定居住用宅地等	330㎡	80%
特定同族会社事業用宅地等	400㎡	80%
貸付事業用宅地等	200㎡	50%